

横浜市政新聞

かえよう
すみよい
よこはまへ

1面：市民の暮らし、防災対策重点の予算に／早急に放射能対策の強化を
2面：2010年度決算特別委員会より



日本洋裁業発祥顕彰碑

1863(文久3)年、英国人ピアソン夫人がこの地に近い居留地97番にドレス・メーカーを開店したのが、横浜の洋裁業の始まりとされています。当時の洋装姿の上品な夫人像です。

近くには、近代日本初のカトリック教会の天主堂跡や、横浜港にゆかりの深い麻里布丸のイカリもあり、歴史の息吹が感じられます。
アクセス：●みなとみらい線・元町・中華街駅から徒歩約2分 ●JR京浜東北・根岸線・石川町駅から徒歩約12分

日本共産党横浜市議団は、市民要求を横浜市政に反映させるために、来年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。また、多くの市民が心配している放射能対策について、2回にわたり市長に緊急申し入れを行いました。さらに、保育所の面積基準の緩和を行わず保育水準の維持・拡充を求める申し入れ、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たっての申し入れを市長に行いました。

市民の暮らし、防災対策重点の予算に 日本共産党横浜市議団が市長に予算要望

党市議団は10月18日、横浜市の2012年度予算編成に対する要望書を林文子市長宛に提出しました。党市議団は、市が予算の基本方針を策定する前の8月25日に「2012年度予算編成にあたっての申し入れ」を行い、9つの重点要望を申し入れています。



予算要望書提出後、大場茂美副市長(右端)と懇談する(左から)大貫憲夫団長、岩崎ひろし、白井まさ子、(一人おいて)古谷やすひこ、あらき由美子の各市議＝10月18日、横浜市役所

大震災と原発事故が問う市の役割

要望書では、3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故による未曾有の被害は、これまでの災害対策やエネルギー政策等のあり方の再検討を私たちに突きつけており、住民のいのちと暮らしを守るべき地方自治体の役割が問われているとしています。

集中事業以外の休止・先送りは 市民要求を入口でふさぐもの

その上で、市が9月5日に発表した「平成24年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基本的考え方」と「施策推進・予算編成・組織運営の方針」のうち、「災害に強いまちづくりの実現」などについては時節にかなったものだと評価しました。

しかし、その一方で中小企業支援や保育所待機児童解消などに財源を優先的に集中するものの、その他の事業は休止・先送りし、拡充は原則として行わないとしていることに対しては、「その他の切実な市民要求を入口でふさぐもの」と批判し、再考を求めました。

211項目にわたる要望

大貫憲夫団長は申し入れにあたって、今回は重点項目に加えて4つの大項目(右上)に分類された211項目の要望であり、予算編成にあたってはぜひ検討してほしいと述べました。

2012年度横浜市の予算編成に 対する日本共産党の要望(大項目)

- I. 安心して子どもを産み育てられる横浜、行き届いた教育を
- II. 市民の命と暮らしを守る福祉・医療の充実を
- III. 横浜市中心小企業振興基本条例を基礎に、中小企業・自営業を名実ともに横浜経済の柱に
- IV. 災害に強く、環境にやさしい、平和な横浜を

目録の要望であり、予算編成にあたってはぜひ検討してほしいと述べました。

対応した大場茂美副市長は、3.11の大災害をどのように横浜で検証するのかという観点で改めて考えてみたいと述べました。

懇談会での市民要望や今日的課題を加味

予算要望の作成にあたっては、今夏に行った各界・各層との懇談会で寄せられた市民要望を踏まえて、政策課題をまとめました。特に今年は、災害対策や放射能対策など、今日的な課題を加えました。

党市議団が市長に 緊急申し入れ

早急に放射能対策の強化を

党市議団は9月22日と10月28日の2回にわたって、市の放射能汚染対策に対する緊急申し入れを林文子市長宛に行いました。

横浜市では、学校給食にセシウム汚染された牛肉が使われ、市内の小中学校で高濃度の放射線量が測定、港北区でストロンチウムが検出されるなど、放射能をめぐる問題が相次いでいます。



放射能対策について大場副市長(右から3人目)に申し入れる日本共産党横浜市議団＝9月22日、横浜市役所

申し入れに先立ち、9月議会の一般質問で古谷やすひこ議員が放射能対策問題を取り上げました。

9月の申し入れでは、市民、特に小さい子どもを持つお母さんたちの不安を取り除くために、学校や保育園、公園などの放射線量測定と土壌の撤去作業を直ちに市として行うことや、放射能対策費用の全てを国と東京電力に請求するなど5項目を求めました。

林市長は9月30日、国土交通大臣などを訪問し、放射線物質を含む下水汚泥焼却灰処理について国の責任で最終処分場を確保することなどの対応を求めました。また、横浜市は、給食食材の放射線量測定を1日1検体について行う当初の予定を、全食材の検査に変更。これらは、党市議団が要求したものです。

10月の申し入れでは、スクールゾーンや高校・障害者施設などの放射線量測定、給食食材検査の継続と拡大、市の放射能対策部に人員を増やして体制強化を図ることなどを求めました。

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市議団へ



n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



mail@iwasaki-hiroshi.jp



mail2@araki-yumiko.jp



mail@shirai-masako.jp



y-furu3941@triton.ocn.ne.jp

大貫憲夫議員 (団長・青葉区)
岩崎ひろし議員 (副団長・戸塚区)
あらき由美子議員 (南区)
白井まさ子議員 (港北区)
古谷やすひこ議員 (鶴見区)

2010年度決算特別委員会より

横浜市議会では、2010年度決算特別委員会が9月28日から10月18日まで開かれました。日本共産党横浜市議団は、市民の暮らし、福祉第一、市民が主人公の立場で、喫緊の課題を盛り込みながら、決算の審査に臨みました。

質問を受けて、横浜市が臨海部の液状化などの全域調査を実施することに決めるなど、成果が出ています。

10月28日の本会議で、日本共産党は一般会計、国保会計など17の会計決算に反対しましたが、賛成多数で25の全会計決算が可決認定されました。



大貫憲夫議員(団長・青葉区)

消防局

石油コンビナート事故に備え対策を



横浜市には、埋立地の京浜臨海地区と根岸臨海地区に石油コンビナートがあり、両地区合わせて、面積17.27平方キロメートル、29の特定事業所、751基の屋外タンクがあります。

大貫議員は、東日本大震災での気仙沼における石油タンク火災などの例をあげ、横浜で同様の震災にあった場合の影響を質問。消防局長は横浜でも東日本大震災と同様な被害が生ずることが予想され、現有の消防力ではかなり切迫して厳しいと答弁しました。

大貫議員は、現在22.4%しか耐震化が進んでいない浮き屋根式石油タンクの耐震化を前倒して進めるよう事業者を指導すること、川崎で実施されているようにコンビナート地域内の液状化の実態調査を行うこと、横浜市から護岸や液状化の問題提起をして国や県に防災計画の見直しを働きかけることなどを求めました。

鈴木消防局長は、コンビナート地域内の液状化の実態を把握する必要があり、実施に向けて検討すると答えました。

岩崎ひろし議員(副団長・戸塚区)

温暖化・環境創造局

みどり破壊の開発とめる努力を



横浜市では、「みどり豊かなまち横浜を次世代に継承する」ことを目的に「みどりアップ計画」の中で、樹林地を保全するとしています。

岩崎議員は、戸塚区深谷町の市街化調整区域で、資材置き場や20棟の建物の建設、ボーリング調査の実施など、脱法的な開発行為が行われ、森林が半分なくなっている問題を取り上げ、このような開発行為を許してならないと力説しました。その上で、全庁的な協力体制や市長権限の発動で関係法令を適用して、みどりを破壊する開発をとめる努力をすべきだと主張しました。

荻島環境創造局長は関係局で連携をとって樹林地の保全に努めると述べ、山田副市長は仮に違法状態があればそれぞれの法令の規定に則って出来ることをやっていくと答えました。

温暖化防止対策については、CO₂の削減に向けて、間接的大規模排出事業所に節電と省エネの規制と誘導を行うよう求めました。

無料法律相談 (弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

●とき 毎週水曜日午後1～3時

●ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室

●連絡先 ☎671-3032 ☆要予約☆

◎相談は同一案件につき3回までです。

あらき由美子議員(南区)

政策局

池子米軍住宅は必要ない



老朽化した根岸米軍家族住宅の代替として、池子の緑を破壊して新たに米軍家族住宅を建設する計画が進んでいます。計画では、3～4の寝室のある161～167平方メートルの3階建て住宅を385戸建設し、地域内に学校等も作る予定です。

あらき議員は、現在根岸の米軍住宅に実際に居住している人数と逗子側の既存住宅の空き具合

などから考えるとあと127世帯分の住宅で間に合うはずであり、圧倒的に多い夫婦2人世帯用にはかなり広い住宅を作る根拠がどこにあるのか質問。子ども数も少ないため現在と同じように横須賀の学校へ通えばよいと述べました。その上で、住宅の必要性の把握も事実確認もせずにアメリカいなりに住宅建設を実行することは納得がいかないとして、市長・副市長自らが政府や米軍へ直接確認するなどアクションを起こすよう求めてほしいと要求しました。

小松崎副市長は、基地に関しては国の専管事項で市が意見をいうべき立場にはないが、適切に対応していくと答えました。

白井まさ子議員(港北区)

港湾局

南本牧売却予定地を売る算段せず

横浜市は、2007年度からの4年間の第2次中期財政プランを策定して、みなとみらい21地区や南本牧地区など4地区の埋立事業会計を運営してきました。プランでは、土地処分等で償還する企業債の残高の目標を1977億円から1300億円以下にするとしていましたが、土地売却が進まず、2010年度末の残高は1606億円です。

南本牧では、埋立地売却で27億円の収入を見込んでいましたが、3畝の売却予定地を埋立事業の資材置き場などに使っていることを理由に売っていません。また、道路用として国に売却した土地の1平米当たりの単価が原価60万円を大きく下回る8万円でした。

白井議員は、予定通り売却するための手立てを講じず、売却額もかなり低かったと厳しく批判。その上で、次期プランをしっかりとしたものにする必要があると述べました。

港湾局長は、現在関係局との調整を行っており、早急に第3次プランの公表に向けて取り組む必要があると答えました。

古谷やすひこ議員(鶴見区)

教育委員会

最低レベルの教育予算を増やせ

横浜市の教育費は、ここ5年間でみると毎年減少しています。また、児童一人あたりの教育費を全国19の政令市で比較すると、最も高いのが神戸市で約65万円、最も低いのが浜松市で約26万円で、横浜市は下から2番目の約29万円です(平成22年度決算額)。

古谷議員は、「毎年、教育費が少しずつ減っていき、その水準が全国の政令指定都市の中では最低水準」と指摘。

その上で、林市長が10月28日の決算特別委員会初日に「心豊かな教育ができるようにかじを切り直していきたいという気持ちが率直にある」と述べたことを取り上げ、「しっかりとかじを切り直して、本市の一人ひとりの子どもたちに心豊かな教育を提供できるよう、予算増をぜひ図るようにはしていきたい」と述べました。

教育長は「市長の言葉を私なりに大切にしながら、予算編成に取り組んでいきたい」と答えました。

ホームページをご覧ください 「横浜市議団」で検索を!